

新基地建設反対名護共同センターニュース

沖縄大使「地位協定障害でない」と開き直り



沖縄県議会米軍基地関係特別委員会の仲宗根悟委員長らは10月16日、県議会が日米地位協定改定を求めた全会一致の意見書を、外務省川村裕沖繩大使に手交しました(写真)。16年12月の名護市安部海岸でのオスプレイの墜落事故について海上保安庁は現場調査や機長の事情聴取などできずに捜査を終結したのでした。これに対し、県議会が日米地位協定の存在が捜査を阻んだとして全会一致で「抗議決議」を上げたものです。

ところが、川村沖繩大使から「日米地位協定が捜査の障害になったとは認識していない」との驚くべき発言が飛び出しました。参加した県議団は、直ちに抗議し、共産党渡久地修県議団長が「呆れ果てた驚くべき発言であり、県議会や県民を愚弄するもので撤回すべきだ」と繰り返し求めたが、大使は撤回しませんでした。

「日本の領土領空で主権行使しない
恥ずべき国家の姿勢」——前泊教授

県民愚弄する安倍政権
軍特委員長が、それは政府の見解かと何度か追及すると、そのたびにうなずき政府見解であることを示しました。この日の交渉で、主権国家としての自覚も誇りも投げすて米國に従属する情けない安倍政権、外務省の姿が浮き彫りになりました。

治安維持国賠償同盟の26人が抗議船に



仲本興真船長の説明を受け、治安維持国賠償同盟の旗を掲げながら平和丸の船上から工事現場を視察する九州ブロックのみなさん

治安維持法国家賠償同盟の九州沖縄ブロック交流会が22、23日に沖縄で開催されました。23日には辺野古漁港から平和丸に26人が乗船、新基地建設現場を視察し、クレーン車やダンプでテトラポットを吊り下げている現場を目撃しました。快晴で美しい辺野古の浜ではウミガメやサングにも遭遇しました。

参加者は「貴重な体験をしました。こんな美しい海をつぶして基地を造るなど絶対に許せません」と話していました。

【識者談話】 琉球新報 10月17日より

前泊博盛沖繩国際大学教授

日本の領土領空で主権を行使できない。被疑者のプライバシー保護を理由に捜査すらできない事例が国内でありうるだろうか。事故当事者に事故処理をさせているようなものだ。米軍の対応にも疑問点がある。他国の地位協定と比較しても、このような対応を続けていくと、日本は世界中から笑いものになる。



県共産党後援会が辺野古ツアー「現場の体験がエネルギーに」



「オール沖縄」の定例県民大行動が毎月第1土曜日の他に11月から第3木曜日にも行うことになりました。

日本共産党県後援会は18日、現場での抗議活動を体験し、運動を広げてもらうきっかけにしておうと「辺野古バスツアー」を行いました。辺野古は初めてという4人を含め18人が参加しました。ゲート前の座り込みでは、おじいおばあなど他の参加者と交流。12時前後に作業車が入るため機動隊に「ごぼう抜き」される場面もありましたが、元気に非暴力で抗議活動を貫きました。

同ツアーは、新基地建設反対名護共同センターで昼食をとり、パワーポイントで「辺野古新基地建設反対のたたかひの歴史」を学習し、交流しました(写真)。この後、砂利運搬船の積出港となっている名護市の安和港、本部町の塩川港などを見学しました。辺野古へは初めて訪問したという参加者は、「ゲート前では機動隊が少し怖かったですが、参加してよかったです」と話していました。

なお、県後援会は「辺野古ツアー」を毎月定例化することになりました。

毎月第3金曜日・南部地区委員会(9:00)⇒県委員会(9:20)出発。南部地区着(16:00)。資料代(1000円)。11月は11月15日(金)です。申し込み☎098(862)6232へ